

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	0810	事業名	上水道事業			
所属名	企業庁管理部経営管理課	評価責任者	経営管理課長 長瀬 尚哉			
		作成責任者	岩田 陵汰	ダイヤルイン	052-954-6674	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保		
事業目的	水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払い利息への補助、建設事業費等への出資を行う。					
根拠法令・計画等	地方公営企業法第17条の3(補助)、第18条(出資)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,467千円	2,924千円	3,133千円	3,076千円
		事業費(b)	3,350,188千円	2,728,734千円	2,518,124千円	2,710,381千円
		公債費(c)	5,963,895千円	6,278,841千円	6,333,480千円	6,741,718千円
		計(a)+(b)+(c)	9,323,550千円	9,010,499千円	8,854,737千円	9,455,175千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		3,350,188千円	9,010,499千円	7,788,051千円	6,453,489千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息への補助、建設事業費等への出資を行っている。 1 水道事業費:3,350,188千円 2 水道事業会計補助金 139,678千円 3 水道事業会計出資金 3,210,510千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	広域調整池の整備 (整備済池数÷整備予定池数×100) ※平成28年～令和7年で5池整備	最終目標	100%	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (実績)
		2	給水原価 (1m3造るために要する費用)	最終目標	69円/m3以下	
				5年度	69円/m3以下	69円/m3以上 (見込)
				4年度	69円/m3以下	67.24円/m3 (実績)
		3	経常収支比率 (経常収益÷経常費用×100)	最終目標	100%以上	
				5年度	100%以上	100%以下 (見込)
				4年度	100%以上	101.06% (実績)
	4	県民あたりコスト (PL経常費用÷本県人口)	最終目標	-		
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	96円 (実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。) ・全ての目標を達成することができた。 ・事業の性質上、補助金等は必要不可欠であり、合わせて効率化を推進することにより、健全な経営の維持を図っている。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、地方債利息及び手数料が減少したこと等により、3年度109円に比べ13円減少した。					
課題	今後も引き続き効率化の推進を図り、健全な経営を維持していく必要がある。					
今後の方向性	今後も引き続き、健全な経営を維持し、水道用水の安定的な供給を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	0830	事業名	工業用水道事業			
所属名	企業庁管理部経営管理課	評価責任者	経営管理課長 長瀬 尚哉			
		作成責任者	松枝 幸男	ダイヤルイン	052-954-6674	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保		
事業目的	工業用水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息等への補助、企業債償還金等への出資、長良川河口堰に係る償還金等への貸付を行う。					
根拠法令・計画等	地方公営企業法第17条の3(補助)、第18条(出資)、第18条の2(長期貸付け)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,467千円	2,924千円	3,133千円	3,076千円
		事業費(b)	1,423,327千円	1,443,716千円	1,441,671千円	1,431,868千円
		公債費(c)	2,189,575千円	1,642,953千円	1,675,037千円	2,167,176千円
		計(a)+(b)+(c)	3,622,369千円	3,089,593千円	3,119,841千円	3,602,120千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		1,423,327千円	3,089,593千円	3,077,671千円	3,538,200千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>工業用水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息等への補助、企業債償還金等への出資、長良川河口堰に係る償還金等への貸付を行っている。</p> <p>1 工業用水道事業費:1,423,327千円 工業用水道事業会計補助金 147,669千円 工業用水道事業会計貸付金 82,926千円 工業用水道事業会計出資金 1,192,732千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	給水原価 (1m3造るために要する費用)	最終目標	28円/m3以下	
				5年度	28円/m3以下	28円/m3以下 (見込)
			4年度	28円/m3以下	26.26円/m3 (実績)	
			2	経常収支比率 (経常収益÷経常費用×100)	最終目標	100%以上
		5年度			100%以上	100%以上 (見込)
		4年度	100%以上	116.10% (実績)		
		3	県民あたりコスト (PL経常費用÷本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
		4年度	-	40円 (実績)		
	4		最終目標			
			5年度		(見込)	
	4年度		(実績)			
	5		最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。) ・全ての目標を達成することができた。 ・事業の性質上、補助金等は必要不可欠であり、合わせて効率化を推進することにより、健全な経営の維持を図っている。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、地方債利息及び手数料が減少したこと等により、3年度51円に比べ11円減少した。					
課題	今後も引き続き効率化の推進を図り、健全な経営を維持していく必要がある。					
今後の方向性	今後も引き続き、健全な経営を維持し、工業用水の安定的な供給を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。